日豪経済会議INパース

日豪経済関係のさらなる高みを目指し新たなスタート

日豪経済委員会と豪日経済委員会は2025年10月5～7日、オーストラリアのパースで第62回日豪経済会議を開催した。「激動と混迷の時代を乗り越えて」をテーマに、両国から総勢707名が参加し、両国の経済関係をさらなる高みに引き上げ、新たな段階へと踏み出すための熱い議論が繰り広げられた。（登理者の肩書は開催時）

１２月１９日（金）、高市首相に第６２回日豪経済会議について報告した。

（左から）
道場久生 副事務長、飯島彰己 副委員長
北村俊朗 副委員長、広瀬道明 委員長

市ヒ、日豪経済委員会会長は、パース開催は日本がホストした第2回開催であること、今後とも日豪関係の進化に全力を尽くすこと、引き続き政府の支援を お願いしたいと表明した。

高市首相からは、日豪経済協力の成功に対する祝意、日豪経済協力に対する貢献を今後への期待、日豪関係の重要性及び来年の日豪友好協力基本条約署名50周年を機に経済界とも協力しながら関係強化に努めるとの表明がなされた。

両国連携で経済界を後押し

経済産業大臣政務官
加藤明良氏

両国の経済関係をさらに強固なものとしていくためのさらなる推進に、日豪サプライチェーン強力二国大使十分野の投資促進に「防衛・宇宙等領域産業への貢献拡大」、世界経済の不確実性が増す中、両国が力を合わせて、緊密に連携していくことの重要性は、これまでよりも増している。両国政府は協力して、経済界の後の駆けを後押ししていく。

エネルギーの安定供給は不変

豪州連邦政府資源大臣
マデレイン・キング氏

ネットゼロ達成のためには、手ごろな価格で安定にアクセスできるエネルギーが必要である。日本の投資が既存資源を補強し、日本のエネルギー安全保障を維持・強化し、投資を増やしていく。不確実性が高くなっている中で、価格と相反安定性が不可欠になっているが、変わらないことは「オーストラリアは常に日本のために存在する」ということ。

相互補完で混迷乗り越える

西豪州政府首相
ロジャー・クック氏

パースで第6回日豪経済委員会が開催されることを歓迎する。日本と西豪州は、鉄鉱石やエネルギーを中心とした相互補完的な関係を有している。豪州は、日本にとって西豪州からエネルギーの安定的な供給を確保することが重要であり、日本は西豪州からのコンニちちは日本と西豪州のキーワードであり、持続的かつ柔軟性のある関係により、激動と混迷の時代を乗り越えていくことが大きな今この会議のメインテーマと合致している。

不確実性はチャンスである

日立製作所 取締役会長
東原敏昭氏

グローバル市場で生き抜けない企業はなかなか評価されない。グローバル化実現のためのポイントは、日本の強みであるインフラ、デジタルとAI技術を組み合わせることで、私たち企業とパートナーとのWIN-WINの関係を築き続けられる。日本全体としても、社会的な課題を自分ごと考えることで、社会的なグローバルに通用する人材を育成することである。不確実性をチャンスとするべく、連携できる国と一緒になることで、自由と義は守っていくことができる。

両国で東南アジア支援加速

国家情報庁長官
アンドリュー・シアラー氏

両国には深い信頼関係がある。これからの重事業力の一歩となる。また、エネルギー安全保障は地域の安定性に不可欠である。インフラ整備も重要であり、両国は東南アジアの国々を助けることができるので、大国としてリーダーシップを発揮する必要がある。「共いの精神」のもと、リスクを恐れず、不確実な時も勇気を持って進んでいくことが重要である。

激動する世界における日豪ビジネス

保護主義の台頭など、世界情勢の変化が国際企業の事業および両国の関係に与える影響と、乗り越えるための取り組みについて、両国ビジネス代表者の視点から基調講演と対談が行われた。

第62回日豪経済会議では、さらに魅力的な講演やパネルディスカッションが多数実施された。

エネルギー安全保障と脱炭素化・二つの課題の克服に向けて

エネルギー安全保障を確保しつつ、ネットゼロを達成するための課題とその方向性。

■講演
国際協力銀行 取締役会長 前田匡史氏

■パネルディスカッション①
出光興産 代表取締役副社長 平野敦彦氏
INPEX 執行役員・Managing Director, Country Chair Australia 村山徹博氏

■パネルディスカッション②
エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）特命参与 有馬純氏
みずほ銀行 産業調査部 アジア室長 吉野宏氏

オーストラリアの住宅危機解決に向けた日本の役割

スマートシティなどの先進技術を有し投資家として豪州進出する日本の強みを活かした課題解決の方策や方向性。

■パネルディスカッション
オーストラリア住友林業 取締役社長 小田金泰裕氏

将来の仲間をともにつくるー社会変革のための２０年ビジョン（次世代リーダーズ）

高齢化、人口構造変化、AI拡大等の環境下における、回復力ある成長に必要な解決策。

■パネルディスカッション
NTT 執行役員 研究開発マーケティング本部 マーケティング部門長 山本恭子氏

テクノロジーとイノベーションにおけるコラボレーション - サイバー・AI

シナジー効果の高い協業の可能性や、宇宙・防衛などの国益産業の課題と方向性。

■対談
モデレーター：日本貿易振興機構（ジェトロ）副理事長 片岡進氏
日本電気 特別顧問 遠藤信博氏

■パネルディスカッション①
モデレーター：㈱アジア アソシエイツ ジャパン 代表取締役 正宗エリザベス氏
Daiwa Capital Markets Australia Limited 代表取締役社長 半田晋氏
北三陸ファクトリー チーフ・ストラテジー・オフィサー 田村浩平氏

■パネルディスカッション②
丸紅 執行役員 CSO補佐 丸紅経済研究所社長 今村卓氏
三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部 宇宙イノベーション室 室長 橋詰卓実氏

注）日本側登壇者のみ紹介

人材など持続可能性に投資

対談①から　モデレーター：経済財政諮問会議議員 中空麻奈氏

三井物産
代表取締役社長CEO
堀健一氏

両国の関係をさらに進化させるためには、真摯な対話が欠かせない。特にエネルギー・脱炭素動向は長期的な目標を一致させることが必要。産業界の提言には業界を超えた協力が必要であり、その成功には優良な人材の育成が重要となる。日豪には多様な人材が揃っており、このような会議で人材が出会うことが大切になっていくことを忘れない。

強みと課題の交差に投資機会

対談②から

三井住友銀行
頭取CEO
福留朗裕氏

日本企業による投資は世界的にコスト効率重視からレジリエンス重視に変わってきている。拡張型の透明性、安定と反応とリスク管理、パートナーシップなど多面的に見て、豪州は魅力的な投資先である。ビジネス機会に、バッテリー産業や住宅など、日本企業の強みを活かして豪州の課題が重なるところにある。このようなプロジェクトには、官民のリスクシェアを行うフレンドシップファイナンスの活用も期待する。

第62回日豪経済会議共同声明要旨

国際協調の重要性を共有する立場から保護主義の台頭に懸念を示し、両国政府と協力し「自由かつ公正でルールに基づく貿易」を堅持していくことを確認。

2050年カーボンニュートラル実現のため、両国政府と対話を継続し、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）を通じた脱炭素を主導していくことを確認。

多様性と包摂性（D&I）の促進は、ビジネスをはじめあらゆる分野で引き続き重要で、多様な人材が活躍できる機会を拡大していくことを確認。

豪州政府が「もがみ型フリゲート艦」の採用を決定したことは、両国間の戦略的関係の強化およびビジネス機会の拡大につながるものとして歓迎。

両国の戦略的関係をさらに強固にするため、上流開発から下流製品にわたるサプライチェーン全体での包括的協力を両国政府に求める。

2026年の日豪友好協力基本条約署名50周年を機に、交流と往来をさらに活発化させ、「特別な戦略的パートナーシップ」を持続的に発展させていくことを決意。

日豪経済委員会 会員企業・団体 （2025年12月11日現在）

日豪経済委員会は1963年に設立され、両国経済界相互の理解と親善を深め、両国間の経済、貿易、技術、観光、文化、人事等に関する協力、交流を促進することを目的とした組織で、毎年、日豪交互に経済会議を開催しています。

IHI, アサヒグループホールディングス, Ashurst,
アジア航測, アシックス, @アジア アソシエイツ ジャパン,
アンダーソン・毛利・友常法律事務所,
EY ストラテジー・アンド・コンサルティング, 出光興産,
伊藤園, 伊藤忠商事,
伊藤忠ミネラルズ&エナジー・オブ・オーストラリア,
岩崎産業, 岩谷産業, INPEX, AOMビザコンサルティング,
ANAホールディングス, Eku Energy Japan,
NSユナイテッド海運, NTT, NTTデータ, ENEOS,
エネルギー・金属鉱物資源機構, 荏原製作所,
エルエヌジージャパン, オウジホールディングス, 大阪ガス,
オーストラリア・コモンウェルス銀行, 岡谷鋼機,
KAIZENDO International, 掛川技術士事務所, 兼松,
川崎汽船, 川崎重工業, 北三陸ファクトリー,
キリンホールディングス,
King & Wood Mallesons法律事務所, KPMG FAS,
神戸製鋼所, 国際協力銀行, 五島育英会 東京都市大学,
坂戸ガス, JR西日本不動産開発, JX金属, JFE商事,
JFEスチール, JTB, JERA, 静岡ガス, 商船三井,
住友金属鉱山, 住友商事, 住友林業, 積水ハウス, 双日,
ダイキン工業, 大和証券グループ本社, 大和ハウス工業,
中部電力, 千代田化工建設, デロイトトーマツ, J パワー,
東海旅客鉄道, 東急, 東京海上日動火災保険, 東京ガス,
東京地下鉄, 東京貿易マテリアル, 東邦ガス, 都市再生機構,
トヨタ自動車, 豊田通商, トライアード,
Trinity Indo-Pacific Partners, ナノソニックスジャパン,
日建設計, 日鉄鉱業, 日鉄物産, 日本経済団体連合会,
日本政策投資銀行, 日本製鉄, 日本電気, 日本郵船,
日本郵便, 日本瓦斯, 日本経済新聞社, 日本航空,
日本生命保険, 日本・東京商工会議所, ジェトロ,
ノートン・ローズ・フルブライト法律事務所,
NOONE TOKYO, 野村ホールディングス, はくばく,
パロマ, 日立製作所, 富士通, 北海道ガス, 本田技研工業,
マイナビ, 丸の内ビジネスコンサルティング, 丸紅, MIXI,
みずほフィナンシャルグループ, みずほリース,
Mitsui Iron Ore Corporation,
Mitsui Iron Ore Development, 三井住友銀行,
三井住友トラストグループ, 三井物産,
ミツウロコグループホールディングス, 三菱重工業,
三菱商事, 三菱電機, 三菱UFJ銀行, 明電舎,
メラニーブロックアドバイザリー, 森・濱田松本法律事務所,
立命館, リンナイ

第63回日豪経済会議IN千葉

第63回日豪経済会議は、日豪友好協力基本条約署名50周年記念大会として、来年10月4日～6日に千葉県で開催されます。

千葉県開催を歓迎

開会式でスピーチする千葉県知事　熊谷俊人氏

千葉県は、鉄鉱石や天然ガスなど、オーストラリアからの輸入資源を基盤として発展してきた国内有数の産業集積地を有し、オーストラリアとは強い繋がりがある。また、東京ディズニーランドをはじめとした魅力的な観光資源や、日本の空の玄関口である成田空港を有するとともに、農林水産業やサーフィン、ゴルフなどのスポーツも盛んだ。来年の会議を千葉県で開催できることを歓迎するとともに、最大限の協力をする。

ANAは『第62回日豪経済会議INパース』を応援しました
～ANAは日本からオーストラリア　パースへ唯一の直行便を運航しています～
ANA

日豪経済委員会
日豪経済委員会の詳細はこちらをご覧ください。